

令和2年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	SDGs, レジリエント・シティ推進事業		
予算額	10,000 千円	新規・充実・継続の別	充実
担当課	総合政策室 SDGs・レジリエンス戦略担当(222-3379)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>平成28年5月、ロックフェラー財団の「100のレジリエント・シティ」プロジェクト参加都市として本市が選定されたことを契機に、自然災害や人口減少等の課題の克服に向け、平成31年3月に「京都市レジリエンス戦略(以下「戦略」という。)」を策定した。</p> <p>この戦略の推進に当たっては、「レジリエンス」を、市政の基本理念として位置付けるだけでなく、市民等の自発的な取組やライフスタイルの転換を促す取組も重要であることから、市民等への積極的な周知を行っていく必要がある。</p> <p>また、国連で採択された17の国際目標である「SDGs」と「レジリエンス」は、様々な危機や課題に対して「誰ひとり取り残さない」「持続可能な社会の実現を追求する」という理念や方向性が合致するため、これらの一体的かつ効果的な普及啓発を進めていく。</p>			
<p>【事業概要】</p> <p>令和元年度に実施したマスメディアや市政広報物を活用した広報などの取組に引き続き、令和2年度は、市民等がより実践・行動的に取り組めるように、<u>さらなる認知度の向上や学びの場の創出を行う。</u></p> <p>行政による率先垂範した取組はもとより、市民、企業等がSDGsを理解し、それぞれの行動に繋げていただくことにより、ひとごとではなく、「自分ごと」「みんなごと」としてSDGs, レジリエンスの取組を進めていく。</p> <p><主な取組></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) SDGs, レジリエンスの認知度向上を目的に、動く広告塔としてラッピングバスを運行 (2) SDGs, レジリエンスの理解促進を深めるための市民フォーラムを開催 (3) 市民、企業、学生等の多様なセクター(分野や組織等)が交流を深め、SDGs, レジリエンスの実践につなげていくためのワークショップを開催 			
<p>【参 考 (他都市の状況・事業効果など)】</p> <p>レジリエント・シティは、日本においては京都市以外では富山市が選定されている。</p> <p>SDGsは、北九州市、舞鶴市など、政令市に限らず、各自治体において広く全国で取り組まれている。</p>			

令和2年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	京都駅東部エリアの活性化		
予算額	5,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	プロジェクト推進室 プロジェクト推進第二担当(222-3176)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>京都の玄関口にふさわしい個性豊かで魅力的なまちづくりを進める観点の下、京都駅西部エリア、東南部エリア等の周辺地域の取組とも連携し、本エリアの活性化を推進するため、平成31年3月に同エリアの将来像やまちづくりの方向性等を盛り込んだ「京都駅東部エリア活性化将来構想」を策定した。</p> <p>令和元年度は、策定した将来構想を幅広く周知するとともに、地域や関係するまちづくり団体及び文化芸術関係者等と、活性化事業を通じて構想に掲げる将来ビジョンの共有を図るなど、緩やかなネットワークを構築するとともに、次年度以降のプロジェクトの検討を行っている。</p>			
<p>【事業概要】</p> <p>京都駅東部エリアにおいて、京都市立芸術大学及び下京渉成小学校区の5学区によるエリアマネジメントなど、地域や関係するまちづくり団体等とも連携しながら、文化芸術を基軸としたまちづくりを進め、エリア活性化の機運を高めるとともに、「文化芸術都市・京都」の新たなシンボルゾーンの創生を図る。</p> <p>(1) エリア内の地域資源活用事業</p> <p>本エリアでの地域や民間の自主活動の更なる活発化を図るため、勉強会や意見交換を通じた緩やかなネットワークづくりを行う。</p> <p>また、芸術系大学の学生をはじめ、若手芸術家やクリエイターなど、京都の文化芸術・伝統産業の多様な担い手が、地域行事などのまちづくり活動に参画し、展示・発表の場として地域資源を活用するなど、地域とのつながりを持つ中で、活動し、活躍できるよう、ソフト面での支援を行う。</p> <p>(2) 京都駅周辺エリアと連動した活性化事業</p> <p>本エリア以外の京都駅周辺エリア（京都駅東南部及び西部）とも連動した取組を実施することで、人の流れをより広域的に生み出し、京都駅東部エリアの活性化を推進する。</p>			
<p>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</p>			

令和2年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	多様な主体の協働による新たなまちづくり創出事業		
予算額	5,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	総合政策室 市民協働推進担当(222-3178)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>市民ニーズが複雑化、多様化する中で、人口減少などこれまでに経験したことのない社会に対応するためには、効率性や合理性の追求といった従来の手法だけでは限界がある。</p> <p>このため、視座や経験、専門、資源など、異なる立場を持った、多様な市民の「対話」を通じた参加と協働や、企業、NPO、市民団体、大学、行政等、あらゆるセクター（分野や組織等）間の連携により、京都ならではのイノベーション（社会課題・地域課題の新たな解決策）が生み出される、新たなまちづくりを創出していく必要がある。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>1 新たなまちづくり創出に係る調査</p> <p>まちづくりに参加する主体の拡大と、まちづくりプラットフォーム（本市においては「みんなごと」のまちづくり推進事業）等間の連携強化を図ることで、イノベーション（社会課題・地域課題の新たな解決策）が効果的に生み出されるよう、京都に係る民間のまちづくりプラットフォームやイノベーションの事例調査を行う。</p> <p>2 クロスセクターによる協働の実践</p> <p>企業、NPO、市民団体、大学、行政等、あらゆるセクターから参加を得て、社会課題・地域課題を共有し、新たな行動を生み出していくため、ワークショップ等の手法を活用した実践型のセッション（小グループに分かれての対話）等を行い、社会課題・地域課題（環境負荷の低減、地域の居場所づくり等）の解決に向けた取組実践を試行する。</p>			
<p>[参 考（他都市の状況・事業効果など）]</p>			

令和2年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	戦略的広域シティPRの抜本的強化		
予算額	45,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	市長公室広報担当（222-3094）、東京事務所(03-6551-2671)		
<p>〔事業実施に至る経過・背景など〕</p> <p>これまでは、「クロスメディア広報事業」（自主広報）及び「戦略的広域シティPR事業」（パブリシティ）において、それぞれ担当課と広報担当が調整しながら、情報発信を行ってきた。</p> <p>〔</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「クロスメディア広報事業」（自主広報）では、話題性のあるコンテンツ（動画等）を作成し、テレビ、ラジオ、映画、WEBにおいて発信。 ・「戦略的広域シティPR事業」（パブリシティ）では、PR会社とともに、首都圏メディアの興味を引くような情報の収集、見せ方を工夫し、採用されるように媒体に直接働きかけを実施。 <p>〕</p> <p>これまでの情報発信では、「メディアをターゲットとして、コンテンツを制作していない」、「メディアへ適切なタイミングで情報発信できていない」などの課題があり、メディアへ取り上げられなかった案件もあった。</p> <p>一方、令和2年4月にいわゆる「企業版ふるさと納税」制度の改正が行われるなど、民間活力を活用する環境整備が進み、首都圏企業への効率的な情報発信が喫緊の課題となっている。</p>			
<p>〔事業概要〕</p> <p>『メディアが求める素材（写真、動画など）は、市民や視聴者が見たいものと一致することも多い』という点を踏まえ、国内外へ発信すべき重点的な案件については、メディアと視聴者の両方が関心を示すコンテンツ（インフォグラフィックや動画など）を、担当課と広報担当が事前に調整のうえ、制作していく。</p> <p>制作・発信にあたっては、広報担当内に専任チームを設置し、新聞・雑誌・テレビ・ラジオの4大マスメディアをはじめ、首都圏や新進メディアへも戦略的にアプローチを行っていく。</p> <p>また、緊急的に情報発信を行うべき案件については、即座にマルチメディアプレスリリースを制作・発信するなど、メディアの注目を集めるタイミングを逃さないようにする。</p> <p>さらに、情報提供だけにとどまらず、首都圏メディア等への「トップセールス」や「メディアキャラバン」を実施するとともに、首都圏企業に対してビジネス面での京都の価値をブランディングしていく。</p> <p>併せて、民間の有識者や専門家を広報アドバイザーとして活用し、最も効果的な広報手法等に関する助言をいただくとともに、職員の伝える力向上に向けた研修等も行っていく。</p>			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

令和2年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	京都・グアダラハラ姉妹都市提携40周年記念事業		
予算額	13,498 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	国際化推進室(222-3072)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>グアダラハラ市と1980年に姉妹都市提携を締結して以来、メキシコを代表する民族音楽でもあり伝統音楽でもあるグアダラハラ発祥のマリアッチ（2011年ユネスコ無形文化遺産登録）を通じた文化交流等を行ってきた。</p> <p>本年、姉妹都市提携40周年の節目を迎えるにあたり、記念式典等の事業を行うほか、市民主体の交流事業を促進するとともに、経済分野等での交流にもつなげることで姉妹都市の枠組みを活かした経済活性化や観光客誘致といった政策効果を上げるべく、関係団体との協議調整を行っている。</p>			
<p>【事業概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 グアダラハラ市代表团受入れ 2 京都市代表团派遣（訪問先：グアダラハラ市） 3 周年記念イベント等 <ol style="list-style-type: none"> (1) 京都市内でのイベント <ol style="list-style-type: none"> ア グアダラハラのタベ（音楽演奏等による交流イベント） イ フィエスタメヒカーナ（メキシコ伝統音楽・舞踊，メキシコ料理等による交流イベント） ウ グアダラハラ市主催イベント (2) グアダラハラ市内でのイベント <p>グアダラハラ市で開催される文化イベントにおける京都文化の発信</p> 			
<p>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</p>			

令和2年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	災害時における外国籍市民等の防災体制整備事業		
予算額	1,500 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	国際化推進室(222-3072)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>本市では、約4万9千人（令和元年12月末時点）の外国籍市民が生活されているが、改正出入国管理法が平成31年4月に施行されたことにより、今後も外国籍市民は増加していくことが想定される。京都市地域防災計画においては、外国の方々を含めて一定の配慮が必要となる要配慮者への対応として、被災地域内の避難所等に設置される臨時相談所に通訳者を派遣することとしているが、こうした法改正や、近年頻発する大規模災害も踏まえ、多言語電話通訳を導入する。</p> <p>また、災害時の課題等について、外国籍市民等からの意見聴取を行い、災害時における外国籍市民等への迅速かつ適切な対応体制の構築に向け、検討を進める。</p>			
<p>【事業概要】</p> <p>1 災害時多言語電話通訳事業</p> <p>災害発生時、避難所等が設置された際に、本市の職員や避難所の運営主体等が日本語を話せない外国籍市民等に対応できるよう、専用の電話回線により通訳が可能な体制を整える。</p> <p>2 外国籍市民等からの意見聴取の実施</p> <p>外国籍市民等にお集まりいただき、災害時の外国籍市民等に対する本市の防災体制や災害時における課題の抽出などのために、意見聴取を実施する。</p>			
<p>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</p>			

令和2年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	新・京都創生策(仮称)の策定		
予算額	600千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	総合政策室 京都創生担当(222-3375)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など]</p> <p>「歴史都市・京都創生策Ⅱ」については、平成18年11月の策定以降、関係局の取組により、「新景観政策」や「文化財とその周辺を守る防災水利整備事業」が実現するなどの成果が見られている。一方で、観光客数の増加や文化庁の全面的移転の決定など、平成18年と比較すると社会情勢が大きく変化しており、本市を取り巻く状況にも影響を与えている。</p> <p>そこで、これまでの取組を総括した上で、令和の時代にふさわしい京都創生策に進化させる必要がある。</p>			
<p>[事業概要]</p> <p>1 これまでの取組の総括 「歴史都市・京都創生策Ⅱ」の総括・取りまとめ</p> <p>2 京都創生策の進化 京都創生として新たに国に要望すべき施策・事業の検討</p> <p>※1, 2において有識者ヒアリングを実施</p> <p>3 新・京都創生策(仮称)の策定 1, 2をとりまとめ、パブリックコメントを実施後、新・京都創生策(仮称)を策定</p> <p>策定スケジュール(予定)</p> <p>令和2年 9月 中間とりまとめ</p> <p>11月 案策定, パブリックコメントの実施</p> <p>12月 策定</p>			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

令和2年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	「第3期京都市市民参加推進計画」の策定		
予算額	5,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	総合政策室 市民協働推進担当(222-3178)		
<p>【事業実施に至る経過・背景など】</p> <p>本市では、全国に先駆けて、市民参加を市政運営の根幹に据え、「市民参加推進計画」の策定（平成13年12月）、政令指定都市初となる「市民参加推進条例」の施行（平成15年8月）など、市民参加を進めるための基盤づくりに先進的に取り組んできた。この結果、パブリック・コメントなどの市政参加の制度は定着するとともに、多くの市民や団体のまちづくり活動が活発に行われている。</p> <p>しかしながら、市民参加に関する施策や制度は充実してきたものの、より一層複雑化・多様化する社会課題に対応していくためには、市民、地域の住民組織、企業、NPO、大学、行政等の多様な主体間の連携など、参加と協働による市政運営を更に推進する必要がある。</p>			
<p>【事業概要】</p> <p>少子高齢化、人口減少、自然災害などあらゆる危機に対応、克服し、SDGsの達成を目指す上で、市民協働は基本となるものであり、この間の社会情勢の変化や将来予測を踏まえ、「第3期京都市市民参加推進計画」を策定する。</p> <p>なお、これまでから計画の進捗確認等を行っている附属機関である「京都市市民参加推進フォーラム」からの提言を踏まえる等、市民参加推進フォーラムとの連携を図る。</p> <p><計画策定のスケジュール（案）></p> <p>令和2年 10月 市民参加推進フォーラムから計画策定に向けた提言を市長に提出 12月 パブリック・コメントの実施</p> <p>令和3年 3月 「第3期京都市市民参加推進計画」の策定</p>			
<p>【参 考（他都市の状況・事業効果など）】</p>			

令和2年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	国際戦略指針(仮称)の策定		
予算額	3,000 千円	新規・充実・継続の別	新規
担当課	国際化推進室(222-3072)		
<p>[事業実施に至る経過・背景など] 本市の国際化を推進するための基本的な考え方等を示した、「京都市国際化推進プラン改訂版」(以下「プラン」という。)が、令和3年3月末に計画期間(平成26(2014)年度～令和2(2020)年度(延長継続期間含む))を終えることに伴い、現プランの在り方を見直し、今後の本市の国際情勢を巡る方針等を市民や国内外の各種団体、関係機関に示すために、新たに「京都市国際戦略指針(仮称)」を策定することとする。</p>			
<p>[事業概要] 本市の国際戦略の方向性を示す内容で、社会状況の変化に柔軟に対応できるものとし、既存の審議会等で市民や識者の意見を取り入れながら、令和3年3月末までに策定する。</p> <p>令和2年 6月末 素案検討 7月～12月 審議会等で識者等の意見をヒアリング</p> <p>令和3年 3月末 策定</p>			
<p>[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]</p>			